

平成27年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成27年4～6月期は前期（同1～3月期）から改善したが、続く7～9月期はやや悪化した。先行きについてみると、同10～12月期は緩やかに回復する見通しだが、28年1～3月期は再び悪化する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」は上昇した。「資金繰り」は改善した。「受注」、「出荷量」、「販売価格」は前期と同水準で推移した。「在庫水準」は製・商品、原材料とも過剰超となった。「仕入価格」は低下した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「仕入価格の上昇」と続いている。

業界の動向については、インバウンド需要の取り込みや新商品の売上増加などにより、業況が改善したとの声がある一方、受注競争の激化や人件費及び仕入価格の上昇による採算悪化を要因として、業況悪化を懸念する声が多くあった。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上, (4) 受注	4
(5) 出荷, (6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果の業種別総括表	11
(13) 事業所, 業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H26.10～H27.3月期 ・ 今期 H27.4～H27.9月期 ・ 来期 H27.10～H28.3月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成27年9月28日～10月13日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,066	358	357	351	53.3%
製造業	333	231	76	69	86	69.4%
非製造業	1,667	835	282	288	265	50.1%
建設業	333	191	77	84	30	57.4%
運輸・通信業	333	124	19	46	59	37.2%
卸・小売業	334	171	48	62	61	51.2%
飲食・宿泊業	333	117	52	33	32	35.1%
サービス業	334	232	86	63	83	69.5%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入してあるので、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」, 「不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

$$\text{BSI} = \text{「良い・増加・過剰・上昇」割合}(\%) - \text{「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合}(\%)$$

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	H27年4～6月期(実績)	H27年7～9月期(見込み)	H27年10～12月期(見通し)	H28年1～3月期(見通し)
全体				
BSI	(▲24.2)	(▲25.4)	(▲22.9)	(▲28.3)

【従業者規模別】

	H27年4～6月期(実績)	H27年7～9月期(見込み)	H27年10～12月期(見通し)	H28年1～3月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲39.4)	(▲41.4)	(▲36.3)	(▲40.2)
5人～19人				
BSI	(▲21.6)	(▲21.6)	(▲16.8)	(▲25.5)
20人以上				
BSI	(▲11.4)	(▲13.1)	(▲15.4)	(▲19.1)

【業種別】

	H27年4～6月期(実績)	H27年7～9月期(見込み)	H27年10～12月期(見通し)	H28年1～3月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲21.6)	(▲25.1)	(▲26.4)	(▲32.0)
非製造業計				
BSI	(▲25.0)	(▲25.5)	(▲21.9)	(▲27.3)
建設業				
BSI	(▲25.6)	(▲24.6)	(▲17.2)	(▲30.9)
運輸・通信業				
BSI	(▲10.5)	(▲9.7)	(▲11.3)	(▲20.2)
卸・小売業				
BSI	(▲24.6)	(▲31.6)	(▲25.1)	(▲26.3)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲45.3)	(▲46.1)	(▲35.9)	(▲33.3)
サービス業				
BSI	(▲22.0)	(▲19.9)	(▲22.0)	(▲25.9)

※ 各期のBSIが前期と比べて10ポイント以上の差が生じた場合には、矢印を表記している。

【凡例】

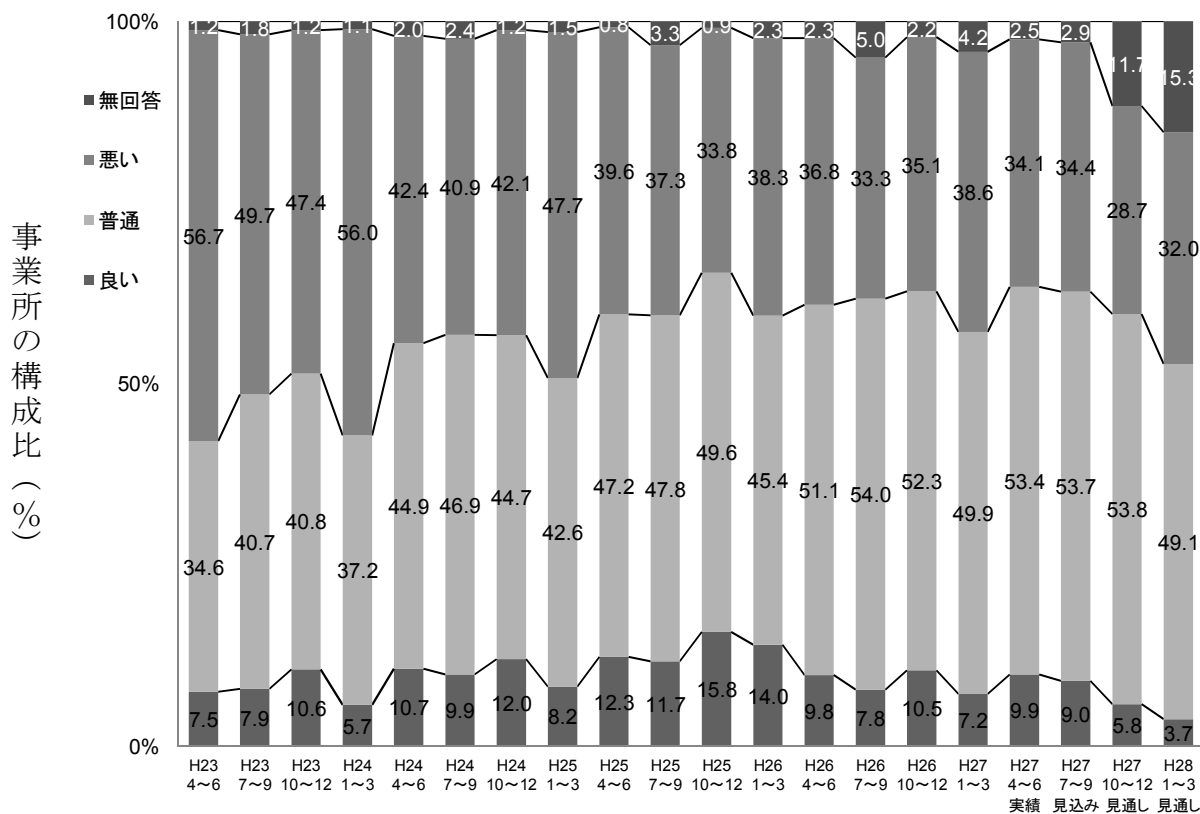
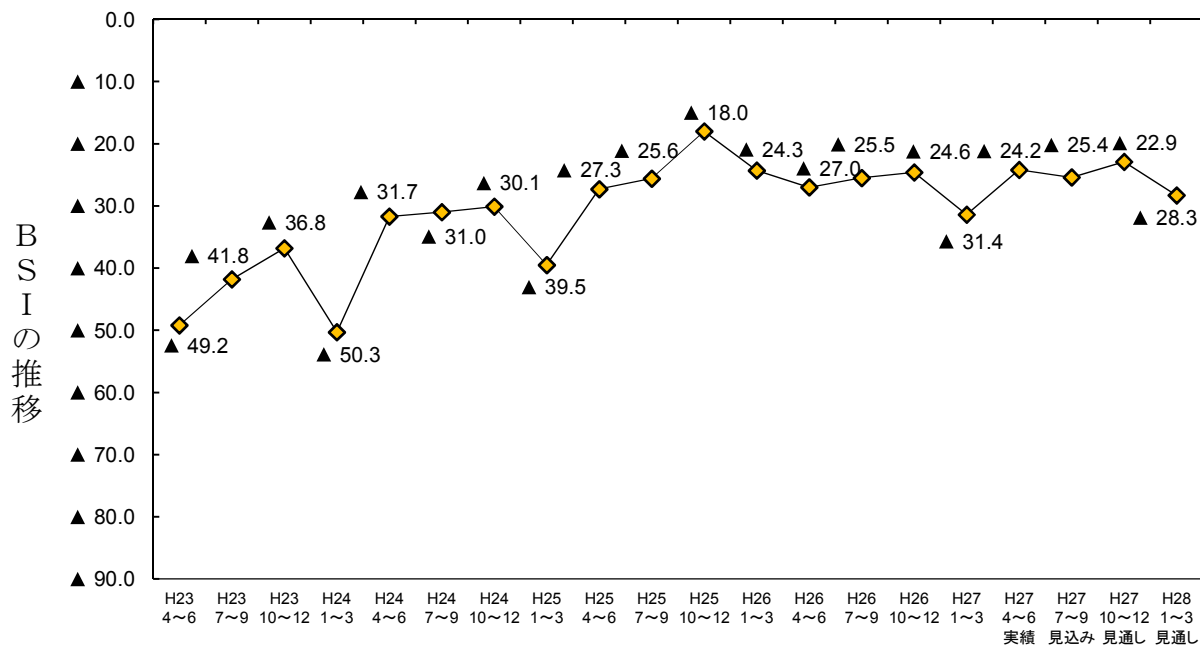
天気マーク						
BSI水準	(30.1～)	(10.1～30.0)	(▲10.0～10.0)	(▲10.1～▲30.0)	(▲30.1～▲50.0)	(▲50.1～)

(2) 業況判断

ポイント

- 27年4～6月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲24.2と、同1～3月期の▲31.4から7.2ポイント改善した。続く27年7～9月期は▲25.4と、やや悪化した。
- 先行きについてみると、同10～12月期は▲22.9となり、緩やかに回復する見通しだが、28年1～3月期は▲28.3と、再び悪化する見通しとなっている。

図1 業況判断BSI

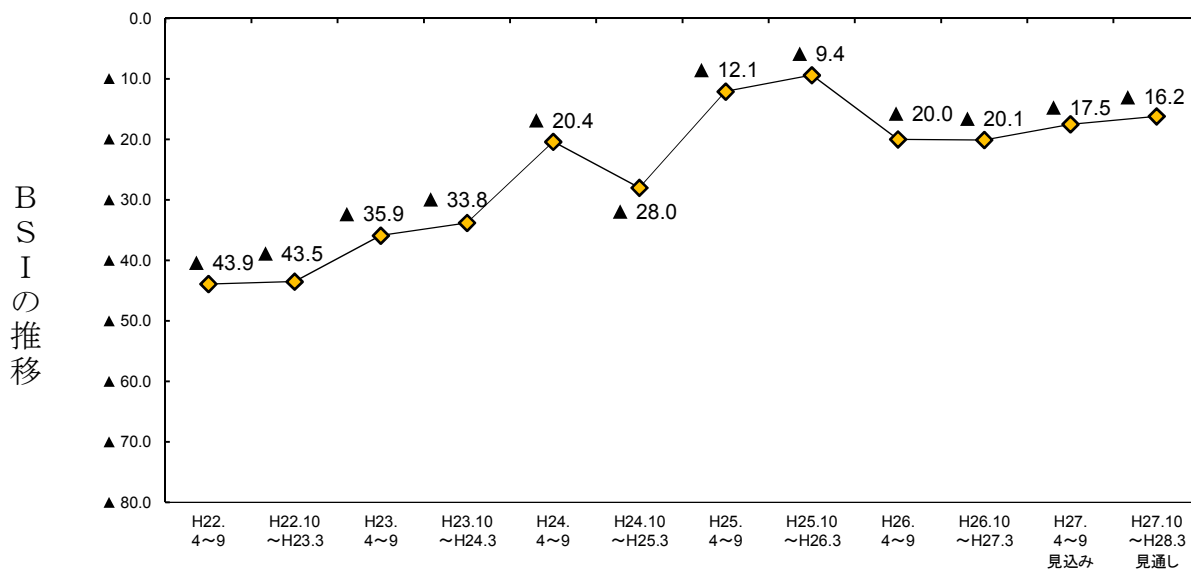


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲17.5と、前期(▲20.1)から2.6ポイント上昇した。来期も▲16.2と、引き続き緩やかに上昇する見通しとなっている。

図2 生産・売上BSI

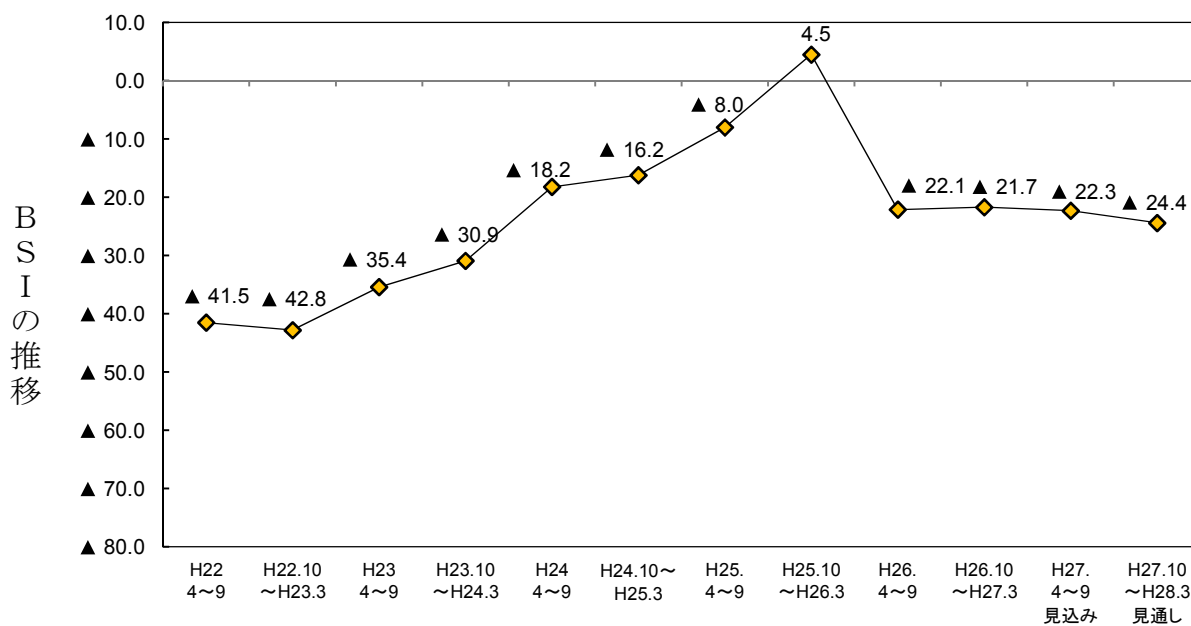


(4) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- ・ 今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲22.3と、前期(▲21.7)とほぼ同水準で推移した。来期は▲24.4と、低下する見通しとなっている。

図3 受注BSI

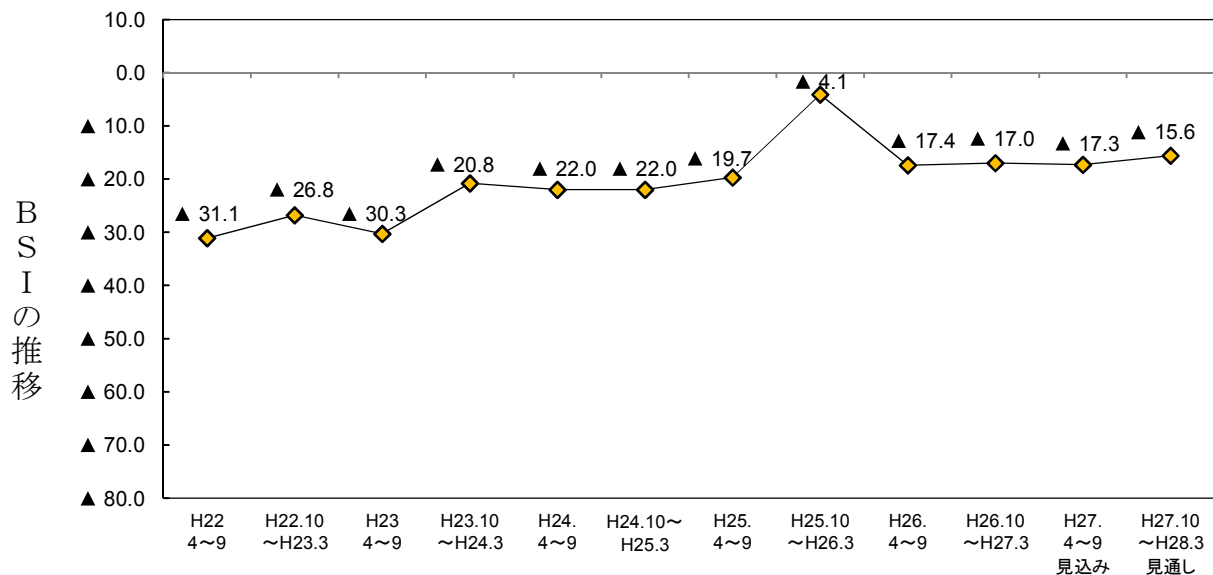


(5) 出荷(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲17.3と、前期(▲17.0)とほぼ同水準で推移した。来期は▲15.6と、上昇する見通しとなっている。

図4 出荷量BSI

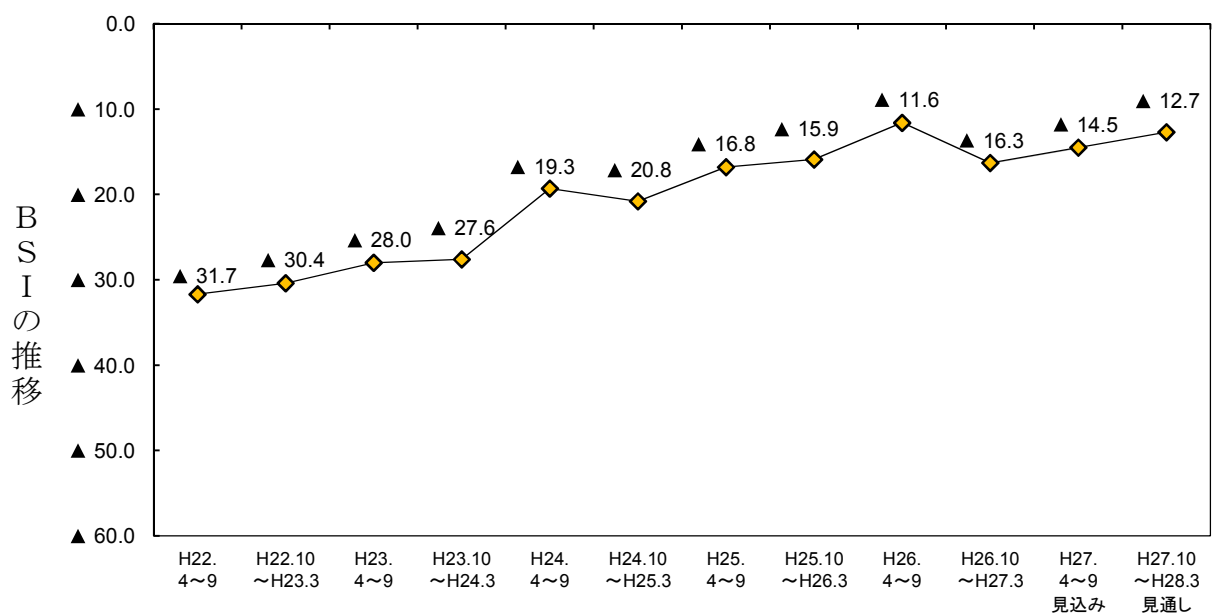


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲14.5と、前期(▲16.3)から1.8ポイント改善した。来期は▲12.7と、引き続き改善する見通しとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.7と、前期(1.9)からほぼ同水準で推移した。来期については1.5と、過剰超幅が縮小する見通しとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.6と、前期(2.9)とほぼ同水準で推移した。来期は1.7と、過剰超幅が縮小する見通しとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

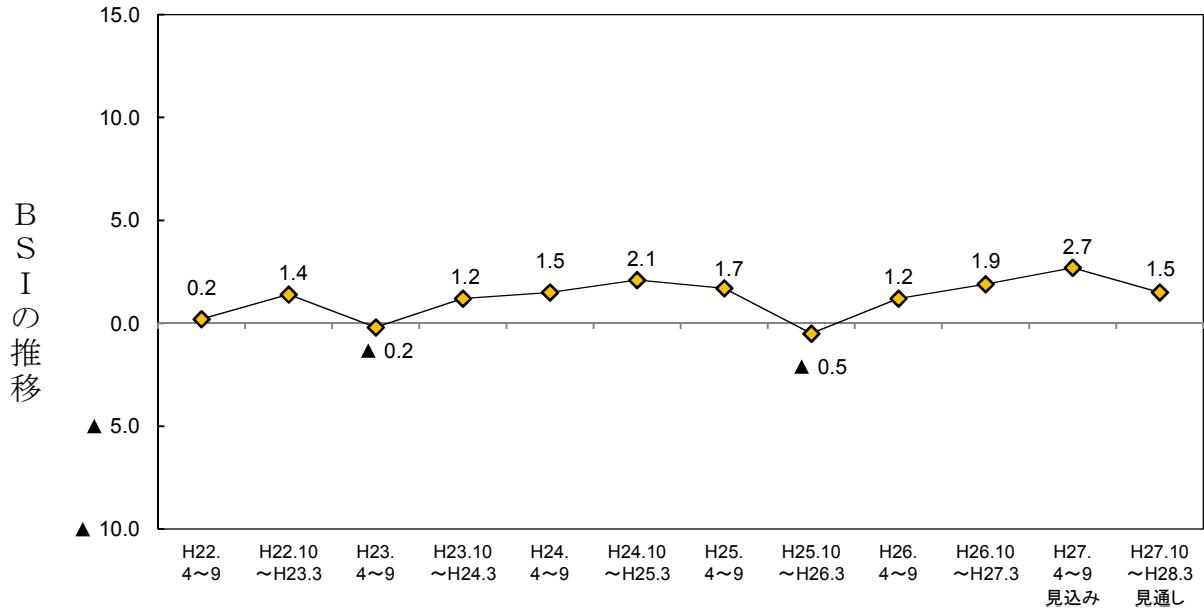
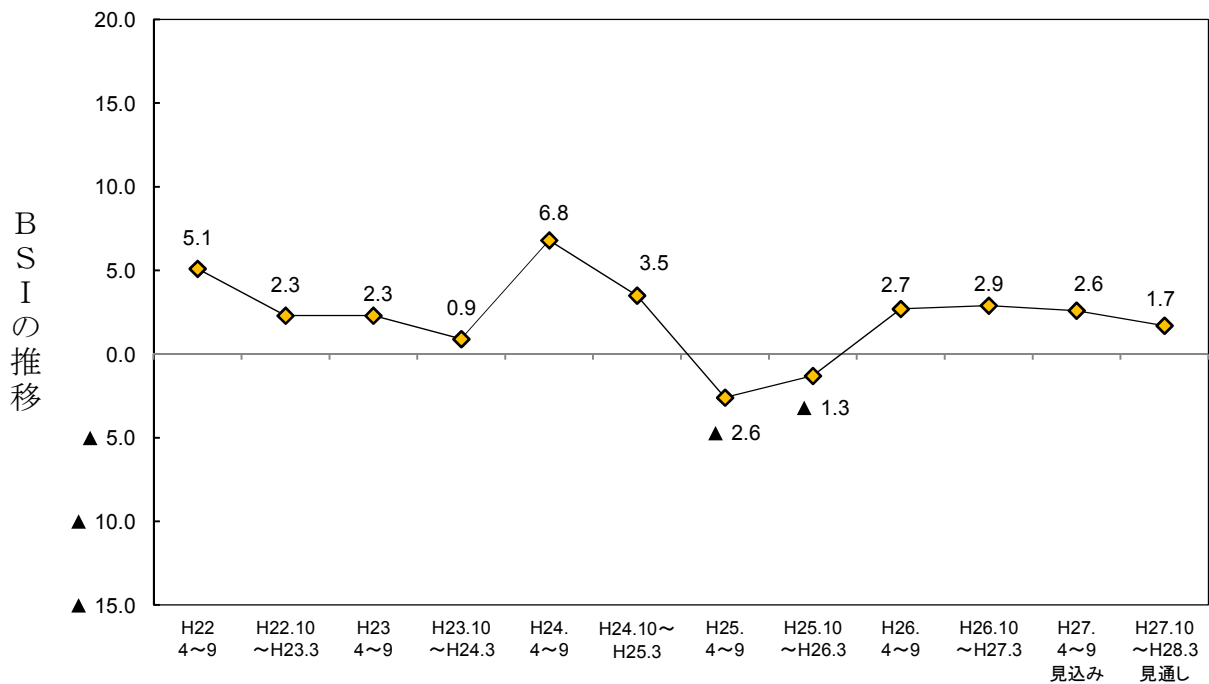


図6-2 原材料在庫BSI



(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は28.9と、前期(31.4)から2.5ポイント低下した。来期については22.8と、引き続き低下する見通しとなっている。
- 今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲1.6と、前期(▲1.2)とほぼ同水準で推移した。来期は▲1.7と、引き続き同水準で推移する見通しとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

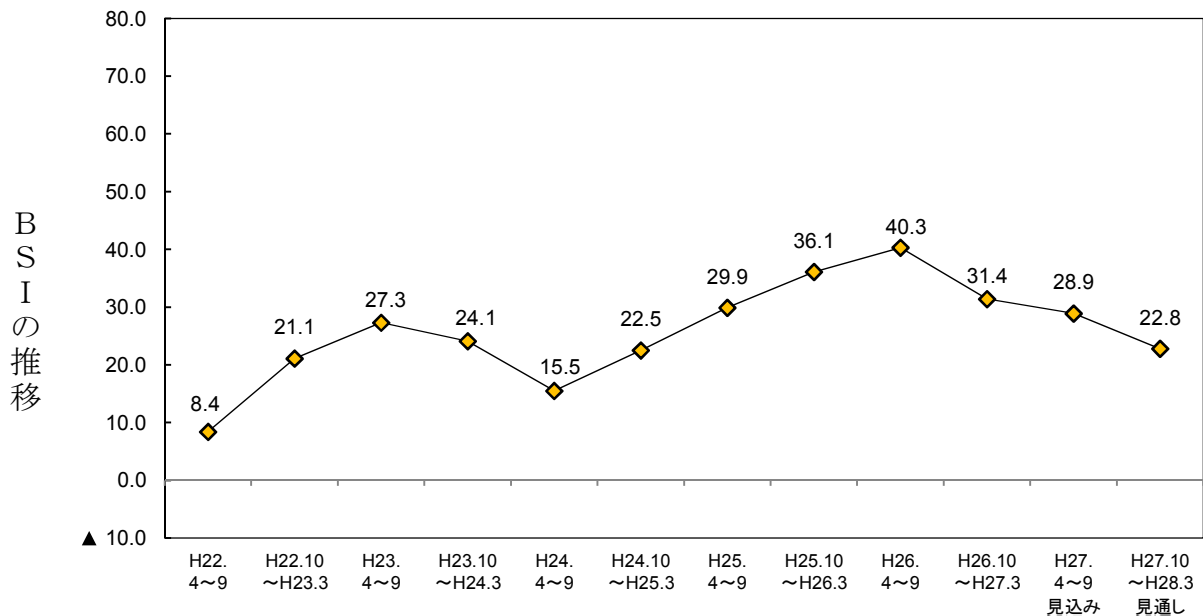
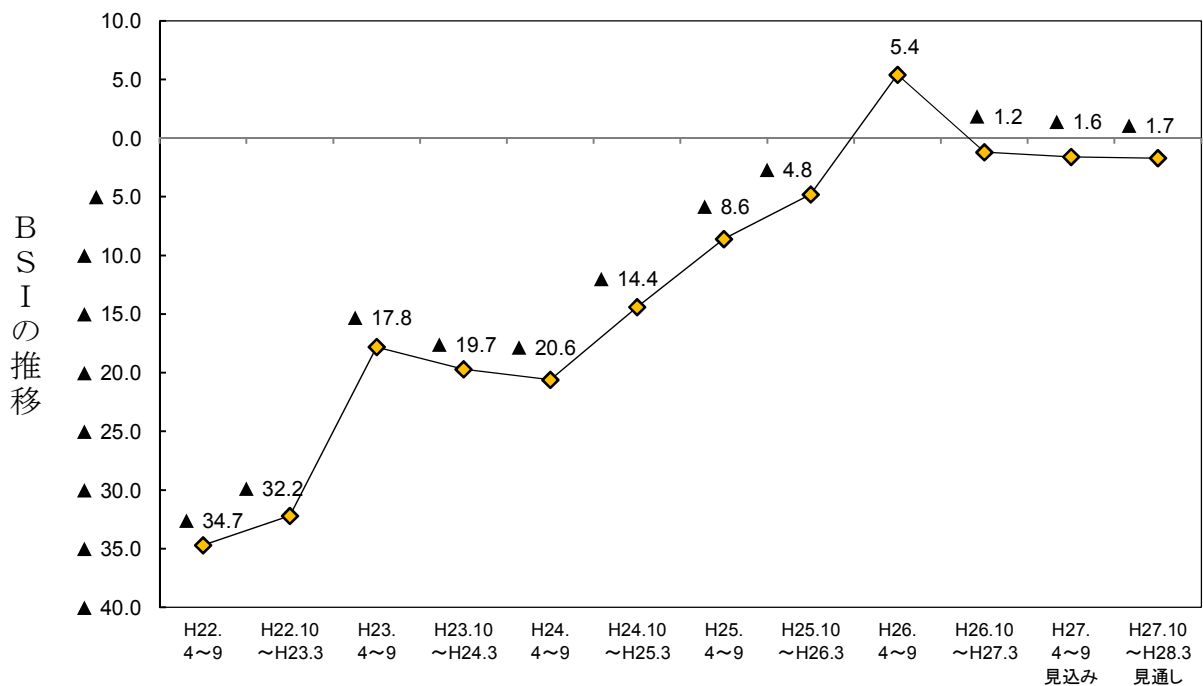


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲3.7と、前期(▲2.6)から1.1ポイント低下した。来期は▲0.5と、3.2ポイント上昇する見通しとなっている。
- 今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は19.8と、前期(21.1)から1.3ポイント低下した。来期は17.4と、引き続き低下する見通しとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

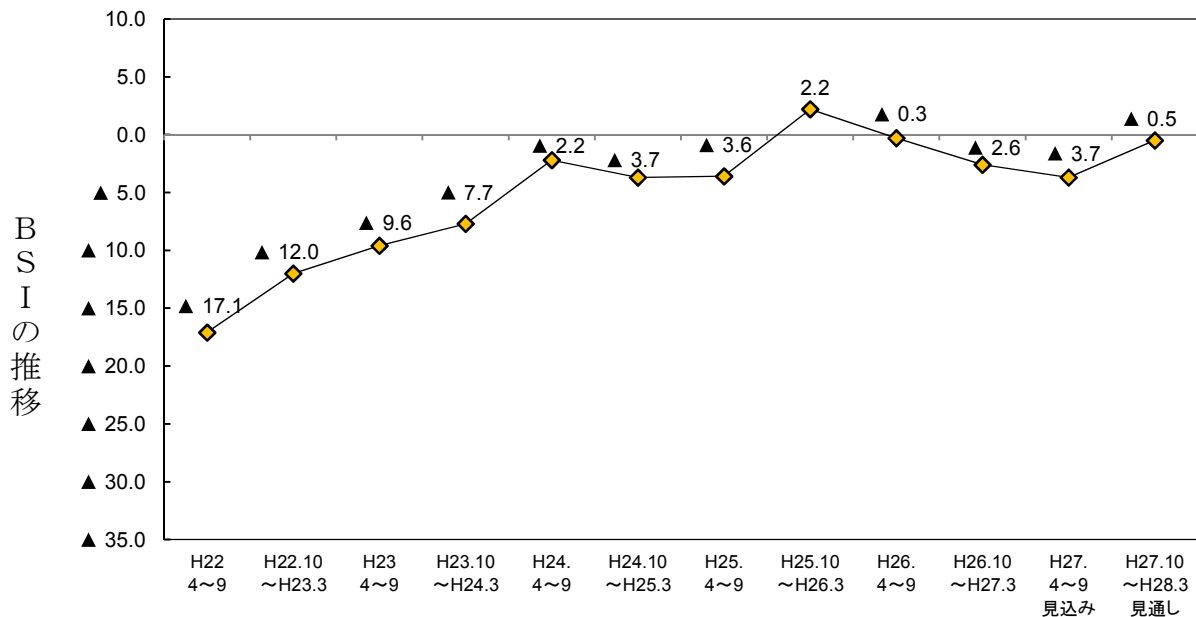
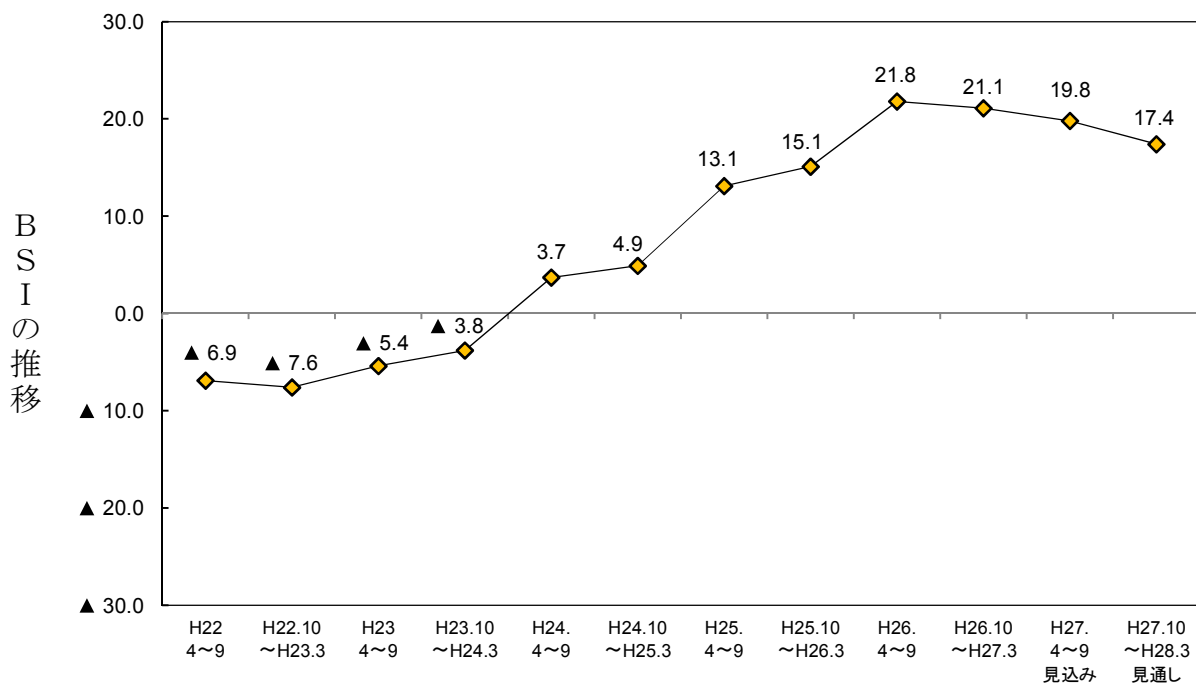


図8-2 一人当たり人件費BSI



(10)設備投資

ポイント

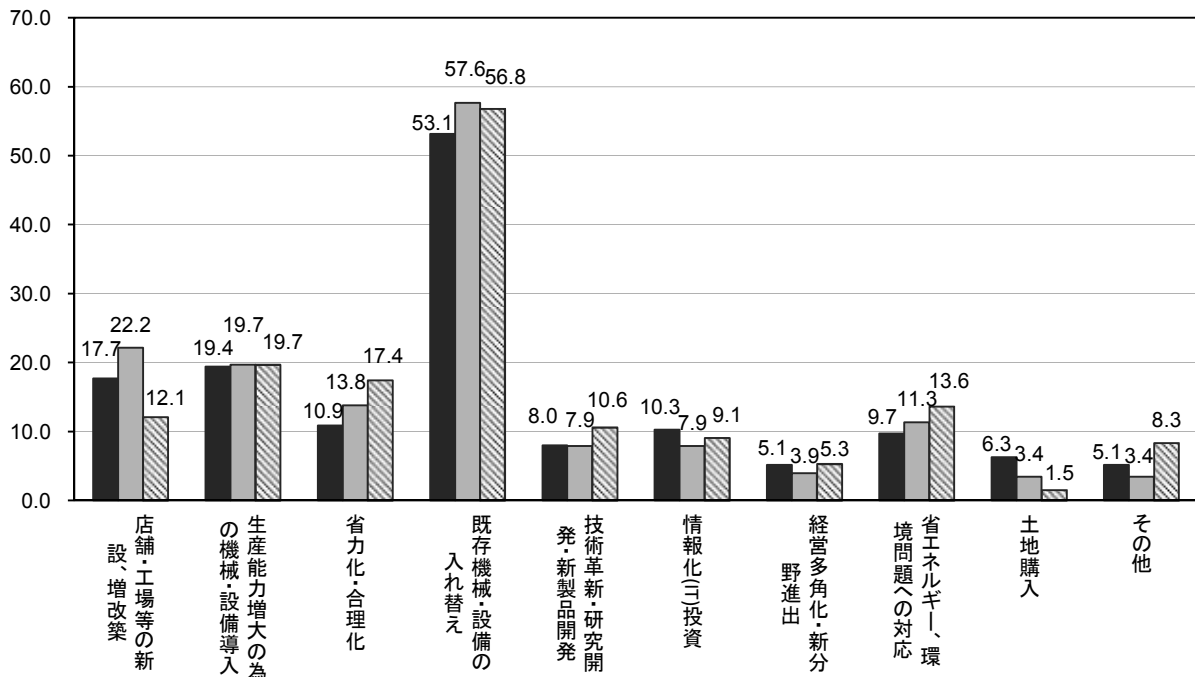
- ・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は19.5%と、前年度より2.6ポイント上昇した。来年度は12.8%と、低下する見通しとなっている。
- ・ 27年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が57.6%と、最も高くなっている。

表9 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成26年度 実績	平成27年度 実績見込み	平成28年度 計画	27年度/26年度	28年度/27年度
全体	16.9%	19.5%	12.8%	-11.7%	37.4%
【従業者規模別】					
4人以下	7.4%	8.4%	5.5%	47.8%	-17.6%
5人～19人	12.7%	19.0%	11.2%	67.4%	-31.9%
20人以上	37.2%	37.7%	28.8%	-15.3%	43.6%
【業種別】					
製造業計	26.1%	31.7%	24.4%	-6.3%	125.1%
非製造業計	17.9%	19.9%	13.4%	-13.7%	2.6%
建設業	15.0%	19.3%	8.7%	54.5%	31.5%
運輸・通信業	33.6%	28.2%	28.0%	-41.2%	127.0%
卸・小売業	16.6%	15.8%	12.5%	35.7%	-17.7%
飲食・宿泊業	7.8%	10.1%	5.1%	-67.8%	-39.0%
サービス業	17.2%	23.3%	13.2%	-45.2%	-59.3%

図9 設備投資の目的(複数回答)

■平成26年度 □平成27年度 ▨平成28年度

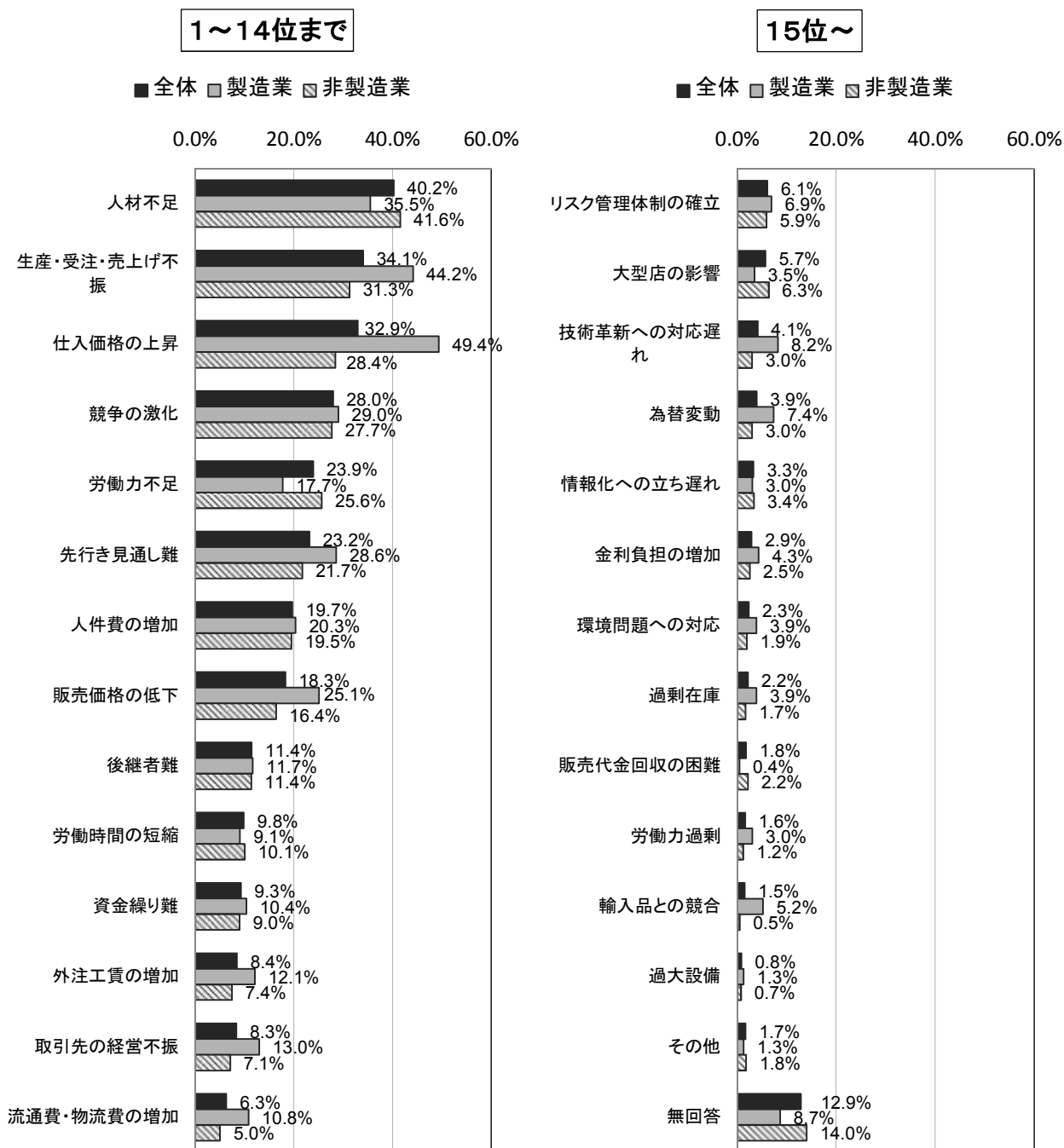


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（40.2%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（34.1%）、「仕入価格の上昇」（32.9%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では、「仕入価格の上昇」（49.4%）が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（44.2%）、「人材不足」（35.5%）となった。
- 非製造業では、「人材不足」（41.6%）が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（31.3%）、「仕入価格の上昇」（28.4%）となった。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年4～6月期の業況判断BSIは▲21.6と、前期(▲32.7)から11.1ポイント上昇したが、続く同7～9月期は▲25.1と低下に転じた。先行きについてみると、同10～12月期は▲26.4、28年1～3月期は▲32.0と、低下する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲22.5と、前期(▲18.5)から4.0ポイント低下した。来期は▲20.3と、上昇に転じる見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲21.6と、前期(▲19.0)から2.6ポイント低下した。来期は▲19.5と、上昇に転じる見通しとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは3.9と、前期(4.8)からほぼ同水準で推移した。来期は2.2と、過剰超幅が縮小する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは40.3と、前期(37.9)から2.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.8と、前期(▲5.2)からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲14.3と、前期(▲20.4)から6.1ポイント改善した。来期は▲14.7と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は31.7%と、前年度実績(26.1%)から上昇した。 経営上の問題は「仕入価格の上昇」(49.4%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(44.2%)、「人材不足」(35.5%)と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年4～6月期の業況判断BSIは▲25.0と、前期(▲31.1)から6.1ポイント上昇したが、続く同7～9月期は▲25.5と低下した。先行きについてみると、同10～12月期は▲21.9と上昇に転じ、28年1～3月期は▲27.3と、再び低下する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲16.0と、前期(▲20.5)から4.5ポイント上昇した。来期は▲15.0と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは25.7と、前期(29.7)から4.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲0.7と、前期(▲0.1)からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲14.5と、前期(▲15.2)とほぼ同水準で推移した。来期は▲12.2と、改善する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は19.9%と、前年度実績(17.9%)から上昇した。 経営上の問題は「人材不足」(41.6%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(31.3%)、「仕入価格の上昇」(28.4%)と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年4～6月期の業況判断BSIは▲25.6と、前期(▲26.4)からほぼ同水準で推移し、続く同7～9月期は▲24.6と、引き続き同水準で推移した。先行きについてみると、同10～12月期は▲17.2と上昇するが、28年1～3月期は▲30.9と、4期ぶりに低下する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲23.6と、前期(▲19.6)から4.0ポイント低下した。来期は▲23.5と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲23.1と、前期(▲24.5)から1.4ポイント上昇した。来期は▲30.4と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは16.8と、前期(35.8)から19.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲12.5と、前期(▲3.0)から9.5ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲14.6と、前期(▲6.4)から8.2ポイント悪化した。来期は▲14.2と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は19.3%と、前年度実績(15.0%)から上昇した。 経営上の問題は「人材不足」(45.0%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(44.5%)、「労働力不足」(33.0%)と続いている。

非 製 造 業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年4～6月期の業況判断BSIは▲10.5と、前期（▲13.1）から2.6ポイント上昇し、続く同7～9月期は▲9.7とさらに上昇した。先行きについてみると、同10～12月期は▲11.3と低下に転じ、28年1～3月期は▲20.2と、さらに低下する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲7.3と、前期（0.7）から8.0ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲8.9と、さらに低下する見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは3.2と、前期（7.7）から4.5ポイント低下した。今期の販売価格BSIは3.3と、前期（7.7）から4.4ポイント低下した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲3.3と、前期（▲5.4）から2.1ポイント改善した。来期は0.8と、プラスに転じる見通しとなっている。 ・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は28.2%と、前年度実績（33.6%）から低下した。 ・ 経営上の問題は「人材不足」（53.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（23.4%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年4～6月期の業況判断BSIは▲24.6と、前期（▲42.7）から18.1ポイント上昇したが、続く同7～9月期は▲31.6と低下した。先行きについてみると、同10～12月期は▲25.1と上昇に転じ、28年1～3月期は▲26.3と、再び低下する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲14.6と、前期（▲37.0）から22.4ポイント上昇した。来期は▲13.5と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは39.8と、前期（22.3）から17.5ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは8.7と、前期（▲4.5）から13.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲15.8と、前期（▲24.9）から9.1ポイント改善した。来期は▲11.1と、さらに改善する見通しとなっている。 ・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は15.8%と、前年度実績（16.6%）から低下した。 ・ 経営上の問題は「競争の激化」（41.5%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（39.8%）、「仕入価格の上昇」（37.4%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年4～6月期の業況判断BSIは▲45.3と、前期（▲40.2）から5.1ポイント低下し、続く同7～9月期は▲46.1とさらに低下した。先行きについてみると、同10～12月期は▲35.9と上昇に転じ、28年1～3月期は▲33.3と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲28.2と、前期（▲17.7）から10.5ポイント低下した。来期は▲12.9と、上昇に転じる見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは56.4と、前期（54.2）から2.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは2.5と、前期（5.7）から3.2ポイント低下した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲33.3と、前期（▲29.0）から4.3ポイント悪化した。来期は▲21.4と、改善に転じる見通しとなっている。 ・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は10.1%と、前年度実績（7.8%）から上昇した。 ・ 経営上の問題は「仕入価格の上昇」（65.0%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（41.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.0%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年4～6月期の業況判断BSIは▲22.0と、前期（▲33.5）から11.5ポイント上昇し、続く同7～9月期は▲19.9とさらに上昇した。先行きについてみると、同10～12月期は▲22.0と低下に転じ、28年1～3月期は▲25.9と、さらに低下する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲9.5と、前期（▲23.6）から14.1ポイント上昇した。来期は▲13.8と、低下に転じる見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは19.4と、前期（30.6）から11.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲1.7と、前期（▲2.0）からほぼ同水準で推移した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲9.9と、前期（▲15.8）から5.9ポイント改善した。来期は▲13.8と、悪化に転じる見通しとなっている。 ・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は23.3%と、前年度実績（17.2%）から上昇した。 ・ 経営上の問題は「人材不足」（34.1%）の割合が最も高く、以下「競争の激化」（26.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（24.1%）と続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・インバウンド需要やシルバーウィーク需要等により、売上は好調に推移している。輸入原材料価格が安定して推移していることから、今後も業況の改善が見込まれる。(菓子製造)
- ・競争激化により売上は減少したものの、仕入先の見直し、新商品の投入等で全体的な利益改善に繋がり、業況は堅調に推移している。(菓子製造)
- ・仕入価格上昇の影響により採算は悪化している。また、大型店との競合激化の影響で売上は低下している。(菓子製造)
- ・首都圏の景気回復、外国人旅行者の増加等により、業況の改善が見込まれる。(加工食品製造)
- ・新商品の売上増加が、当社全体の業況改善に繋がっている。(海苔・乾物製造)
- ・原材料価格の上昇により、利益の確保が難しくなっている。(水産珍味製造)
- ・国内の少子高齢化、人口減少に伴う食品需要の縮小、及びメーカー間の競争激化により、業況は厳しい状況が続くものと思われる。(醤油・調味料製造)
- ・仕入価格の上昇、人件費の増加などにより、利益が減少しており、業況は厳しい状況にある。(菓子製造)
- ・仕入価格の上昇、競合他社との競争激化、人件費の上昇などから、先行き見通しは厳しい状況にある。(飲料品製造)
- ・仕入価格の上昇が利益を圧迫している。先行きの採算は悪化を見込む。また、人件費も上昇しており、業況全般の悪化が懸念される。(惣菜製造)

<繊維・衣服>

- ・競合他社との受注競争により受注量・受注単価が減少している。原材料価格の上昇により収益率が悪化しており、当面、こうした厳しい状況が続くものと思われる。
- ・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できない状況が続いている。厳しい受注競争により、売上減少が見込まれる。

<木材・木製品>

- ・消費税増税により、しばらく売上減少が続いていたが、現在は少しずつ増加している。
- ・消費税再増税や物価上昇、先行きが見通せない状況もあり、売上は落ち込むと思われる。

<窯業・土石>

- ・公共工事の減少に伴い、セメントの出荷量は大幅に減少している。今後の見通しは厳しい状況にある。(生コンクリート製造)
- ・公共事業の大幅減少、民間投資の減少により、現況は厳しく好転の材料が見当たらない。(コンクリート二次製品製造)

<印刷・同関連>

- ・原油価格の下落により収益は改善している。当面は原油価格の安値安定が続く見通しにあり、今後も業況改善は続く見通し。(食品包装用フィルム)
- ・需要に盛り上がりが見られず、総じて売上は微減傾向にある。
- ・パソコン及び家庭用プリンターの普及、取引先の高齢化などにより、受注は減少している。
- ・新聞購読数の減少を背景に、折込チラシの印刷数も減少傾向にある。スマートフォンやインターネットの普及により、印刷物は年々減少しており、業況は厳しさを増している。
- ・電子化やペーパーレス化時代につき、業況はますます悪化していく見通し。
- ・「用紙」価格が大幅な値上げとなり、仕入価格が上昇している。市場の価格競争の激化により、業況は一段の悪化が見込まれる。

<金属製品>

- ・東京オリンピック開催に向けた開発や震災復興需要が重なり、首都圏を中心に民間・公共工事の受注が堅調に推移している。(金属製缶製造)
- ・現在、足元の受注は順調に推移している。今後の受注動向は中国をはじめとした世界経済の動向次第と思われる。(精密金型製造)
- ・売上は減少したが、人件費を含むあらゆる経費の見直しにより、業況は改善した。
- ・消費増税前の駆け込み需要の反動が現在も続いており、売上は大幅に減少している。(建築関連資材製造)
- ・増員要因から売上は増加したが、人件費等がコスト上昇につながり利益は減少している。(金網製造)
- ・金網製品の販売不振により受注量が減少している。先行きの受注量も不透明感がある。(ステンレス鋼線製造)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・今年4月より飛行機関連の受注が好調に推移しており、成形機部門は業況は改善傾向にある。(工作機械・成形機製造)

- ・異物混入等の食品の安全性が問題となり、生産機器を製作する上で特段の注意をした設計・製作が求められるため、製造コストの増加に繋がっている。（食料品加工機器製造）

＜電気機械＞

- ・アベノミクス効果、東京オリンピック開催決定、太陽光発電といった再生可能エネルギーの普及など様々な要素が追い風となり、受注・生産状況は堅調に推移している。
- ・今後、一段と円安傾向が強まれば、受注増・売上増につながり、先行きの業況は一段と改善が見込まれる。

＜輸送用機械＞

- ・業界の好調さに牽引され受注は旺盛であるが、やり切るための設備・人員が追いついていない。販売価格もコスト競争が激しく、忙しい割りに利益が追いついていない。
- ・業界一体となった品質面の強化に伴い、従来の製造工程の見直しを余儀なくされている。それに対応できる人材が確保できていない。

＜その他製造業＞

- ・新興国の企業との激しい競争により、採算性はあまり良くない。（化学薬品等製造業）
- ・東京オリンピック開催や首都圏の再開発による受注増が見込まれる。（亜鉛鍍金加工業）
- ・県発注の公共事業減少により、昨年比、売上が大幅に減少している。（アルミ製の土木・建築用品製造業）
- ・米価低迷が長引き農業生産者のコスト削減の意識が肥料・農薬等資材の購入意欲を減退させており、売上高に影響している。（化学肥料・飼料製造業）
- ・農業政策の転換、消費税増税、米価下落などが影響し、先行きは採算の悪化が見込まれる。（農業用ビニールシート製造業）
- ・円安により原材料・副資材等が値上がりしているが、小売大手が値上げを受け入れないため、価格協力要請により販売価格の低下が続いている。断れば、競合他社との競争により受注減に繋がるため、協力せざるを得ない状況にある。（段ボール製品製造業）
- ・上期は化学プラントの大型受注があったことから売上増加に繋がったが、下期は落ち込む見通しであるため、業績は悪化が見込まれる。（化学プラント設計・製造業）

2. 建設業

- ・公共投資の堅調な推移や民需の拡大により、今期の業況は緩やかな回復基調にある。業界動向についても同様であり、東京オリンピック開催等の影響から民間設備投資の増加や震災等の災害復旧により、業況の改善が期待される。（総合建設業）
- ・行政の方針により、構造物の調査が増加し、売上が前年比3割程度増加している。人件費や外注費も増加傾向にあるが、総じて業況は堅調と思われる。（構造物調査）
- ・昨年度からの繰越工事の進捗に伴い、売上は順調に推移している。業界動向としては、首都圏を除き公共投資は前年比マイナスで推移するものの、好調な民間投資や住宅着工の回復等により、堅調さを維持している。（総合建設業）
- ・当社では、前年度より続いている大型工事案件や化学プラント設備の改修工事により、業況は堅調に推移している。（プラント設備工事）
- ・消費税増税により、3月までは売上が伸び悩んだが、住宅の着工戸数も増加したため、業況の改善が見込まれる。（一般住宅建設業）
- ・主要取引先の民間工事において大型受注を獲得したことから、工事部門の売上は前年比プラスで推移している。（土木）
- ・公共事業発注の減少、労働環境の影響等による就業者数の減少、技術者の減少、民間物件での価格競争の激化等により、業況の悪化が見込まれる。（管工事業）
- ・工事の発注件数・受注金額が減少したことにより、受注競争が一段と激化し、業況は厳しい状況にある。（道路舗装工事業）
- ・公共事業の減少により、売上減少が続いている。今後も受注増加が見込まれず、業況悪化が予想される。
- ・先行きの見通し難と受注しても労働力不足のため、大幅な売上増加及び利益確保が難しいと思われる。
- ・東北及び関東地域に案件が集中し、北陸地域においては受注機会が減少傾向にある。

3. 運輸・通信業

＜運輸業＞

- ・車輛燃油費等の下落により、業績は前年度と比較して改善した。
- ・主要荷主の業績好調により売上は前年比2倍を継続、加えて燃料費の下落により当社の業績は好調を維持している。今後も好調推移が見込まれる。
- ・主としてドライバーの労働力不足により、売上増は見込めないが、当期は軽油価格が低下しているので収益は昨年比増加すると思われる。
- ・売上は伸びていないものの、昨年度からの燃料単価の下落により、利益は確保できている。
- ・取扱貨物の減少により、今期は売上が減少した。下期は多少回復が見込めそうだが、前年実績を下回りそう。

- ・人材不足に加え、今後、燃料価格が上昇した場合には、業況悪化に繋がる懸念がある。
- ・業界動向としては、労働法制の改正、安全対策、環境対策に係るコスト負担増、少子高齢化による採用難、ドライバー不足、貨物輸送量の伸び悩みなどで、引き続き厳しい状況が続くものと思われる
- ・ドライバーなど人材の確保が難しい。退職者が相次ぎ、求人を出しても応募が極めて少なく、欠員が埋まらない。

<情報通信業>

- ・顧客の海外進出（拠点設置）に伴うITシステム投資の増加により、受注が増加している。
- ・ソフト開発において、高単価の首都圏案件を受注することにより売上が大幅に増加した。
- ・業界としては、消費税増税対応の需要が見込まれる。
- ・人材不足により、先行きの売上増加は見込めない。

4. 卸・小売業

<卸売業>

- ・営業エリア拡大による販売先増加に伴い、売上は増加している。（輸入雑貨品卸）
- ・首都圏の建設需要や東京オリンピック関連需要のほか、鉄骨業界の慢性的な人手不足の影響から、省人化ロボットなどの受注が増加した。（産業機器卸）
- ・主要顧客の設備投資意欲が高まっており、10月以降、受注は増加が見込まれる。（各種機械器具卸）
- ・前年度、増税による反動減で、前年との比較で4～6月の販売額は増えているが、需要の増加はみられない。（酒類・食料品卸）
- ・省エネに関する商品の売上は微増。LED電球のような日常生活の中で容易に買い替えできる商品は売上が伸びている。（電気製品卸）
- ・住宅着工戸数の減少により、取扱商品の流通量が減少している。合わせて同業他社との競合や円安による海外調達品のコストアップなどから利益は減少傾向にある。（合板・建材卸）
- ・ハイブリッド車など低燃費車の需要が増加したため、ガソリン需要が減少し、営業先のガソリンスタンドの業況悪化が見込まれる。（給油所設備卸）
- ・天候不順による農作物への影響で、生産減や出荷時期がずれるなど不安定な取引が続いている。仕入価格の上昇により利益の圧縮が予想される。（野菜・果物卸）
- ・少子高齢化、若者の車離れ等の結果、自動車の保有台数は減少傾向。このため、自動車修理市場の縮小が懸念される。（自動車部品販売）
- ・売上は増加したが、仕入原価も上昇しており、全体の収支では採算割れとなっている。（包装資材・機械卸）
- ・今期は売上減少に加え、資材価格の高騰により仕入価格が上昇しているため、採算が悪化している。（アルミ建材品卸）
- ・消費税増税後は一時的に売上が落ち込んだが、その後は例年並みの水準を維持している。（化粧品販売）

<小売業>

- ・今夏は猛暑の影響から、エアコンや冷蔵庫の販売が好調で、売上全体を押し上げた。（家電販売）
- ・トリミングなどサービス面での売上は安定している。犬、猫の販売価格が上昇したことで売上が伸びた。（ペット及びペット用品販売）
- ・競合他社との競争が激しく、売上、客数ともに減少している。（コンビニエンスストア）
- ・顧客の高齢化、食生活の多様化に加え、スーパーなど競合他社との競争激化により業況は悪化している。（精米販売）
- ・新車販売の減少で中古自動車そのものが流通せず、仕入価格が上昇している。また、軽自動車税の増税により新車販売が減少している。（中古車販売）
- ・北陸新幹線の開業や観光バス運賃値上げによる観光客の減少から売上減少に繋がっている。魚離れやTPPによる肉の価格低下、漁獲量減少など水産業の今後の見通しは厳しい状況になるものと思われる。（鮮魚・加工品販売）
- ・原材料や輸入品の価格が高騰し、販売価格の値上げを余儀なくされる状況が続いている。（衣料品販売）
- ・消費増税後の影響は弱まり、売上はわずかながら増加しているものの、先行きは不透明感が増している。（家電製品販売）
- ・ゲームソフトはネット販売との競合により既に減少傾向にあったため売上は減少している。トレーディングカードの販売で売上減少を補えた。（ゲームソフト・トレカ販売）
- ・人材の採用が難しく、欠員補充にやや時間を要している。（食料品販売）
- ・競合店の出店により、来店客が減少し、売上が大幅に減少している。（食料品販売）
- ・牛・豚価格が相場高のため、仕入価格が上昇し、採算が悪化している。仕入上昇分を販売価格に転嫁し切れていない。（食肉販売）

5. 飲食・宿泊業

<飲食業>

- ・ 4月より商品価格を値上げしたことにより売上は増加した。
- ・ インターネットにより商品が広く認知され、高価格商品の売上が安定している。
- ・ 今期は人材確保が進み、営業時における不足時間帯の減少に伴い売上が増加している。
- ・ 労働力不足により1人あたりの労働時間が増加している。また、残業代、社会保障費の増加により、人件費が増加している。
- ・ 労働コスト上昇による人件費増加及び原材料価格の高騰も加わり、営業利益の減少が見込まれる。
- ・ 仕入価格の上昇により、販売価格の利益が減少している。さらに大型店の低価格攻勢の影響もあり、業況の悪化が見込まれる。

<宿泊業>

- ・ 中国人宿泊者数が増加し販売数は順調だが、単価が低いため売上は低調となっている。
- ・ 全体的な景気回復傾向から、客足が戻ってきており、売上増加に繋がっている。
- ・ 新潟市内のホテル市場が供給過剰傾向にあることから、販売価格は低迷している。

6. サービス業

- ・ 主力取引先からの国内旅行を中心とした受注が年間を通じて好調に推移している。(旅行業)
- ・ 顧客企業の人材不足に伴い、人材派遣会社である当社への人材依頼増加により売上増加に繋がっている。(人材派遣業)
- ・ 新規取引先開拓により売上高が増加している。外注費の減少により収益が改善された。(情報サービス業)
- ・ 職員の知識向上や営業努力により、前年比売上を大幅に上回る状況にある。(介護用品レンタル業)
- ・ 機械式駐車場設備の減少や点検料の価格低下等、売上が減少する一方であったが、ここ最近になり、経年劣化等の修繕等が増加しているため、売上は多少の改善がみられた。(昇降機メンテナンス業)
- ・ リサイクル率は増加したが、リサイクル物の売却価格の変動が大きく、不安定な状況が続く見通しである。(廃棄物収集運搬業)
- ・ 公共事業を中心として受注しているが、入札競争が厳しくなり売上の減少が見込まれている。(測量業)
- ・ 全般的に美容室の増加や安い美容料金の大型店に顧客が奪われており、売上は厳しい状況が続いている。(美容業)
- ・ 競合他社との顧客の囲い込みや葬儀の小規模化に伴う売上減少に歯止めが掛からない状況が続いており、先行きの業況は悪化の見通しである。(冠婚葬祭業)
- ・ バス料金の算定方法が改定されたため、全体的に料金上昇となっている。その結果、貸切バス手配の減少や主催商品の催行中止が多く発生し、売上は厳しい状況にある。(旅行業)
- ・ 消費増税分を取引価格に転嫁できないケースが生じており、資金繰りに苦慮している。(ビルメンテナンス業)
- ・ 業務内容の割りに人件費が安いと、人材が集まらない。労務単価が現状より上昇しない限り、社会保険料等の法定福利を含めると、会社経営はギリギリである。(警備業)
- ・ 業務用ゲームがスマホ通信ネットゲームでも遊べるようになったため、ゲームセンターへの来客数が減少しており、売上は大幅に減少している。(アミューズメント機器レンタル業)
- ・ 降雪や凍結などの気象状況などの要因もあり、今期は売上が減少した。業界の動向としては、損保会社の保険料アップなどの影響で業況の悪化が見込まれる。(自動車整備業)

平成27年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(平成27年4月～平成27年9月期)

発行 平成27年11月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610 (直通)